

内閣総理大臣 野田佳彦様
環境大臣 長浜博行様

2012年10月17日
日本共産党栃木県委員会
委員長 小林 年治

栃木県の放射性指定廃棄物最終処分場候補地を矢板市塩田の国有林とする選定を白紙撤回し、処分場選定方針と放射性物質汚染対策特措法の見直しを求める申し入れ

国・環境省が9月3日、東電福島第一原子力発電所の事故により県内で発生した放射性指定廃棄物最終処分場の候補地として矢板市塩田の国有林を指定した問題で、地元矢板市民や近隣自治体住民は、驚きと怒りの声を上げています。矢板市、塩谷町、さくら市の首長と議会は受け入れ反対を表明、9月14日に環境省が県庁で開いた県内全市町対象の説明会でも、出席者から処分場の安全性に対する疑問や国のやり方への批判が相次ぎました。矢板市民は9月24日、「指定廃棄物最終処分場候補地の白紙撤回を求める矢板市民同盟会」を設立し、市民に一切の相談もなく、水源のダムに近接しすぐ近くに関谷活断層がある場所を候補地に選定したことは、豊かな自然環境や市民生活に将来にわたり大きな影響をもたらすとして白紙撤回を求める決議をあげました。

原発事故による放射能の除染ならびに放射性廃棄物の処理は、国が全面的に責任を持つべき問題です。しかし、それを進めるにあたっては自治体との合意、住民との合意のもとに進めるべきで、今回のように一方的に候補地を選定し、発表するなどというやり方は到底受け入れられるものではありません。国は、矢板市候補地への選定を白紙に戻し、一からやり直すべきです。

最終処分の方法・場所については、政府の責任で専門家の知見を総集した科学的な検討を行い、開かれた形で、国民・住民の合意のもとに議論をすすめるべきです。

また放射性廃棄物対策の前提となる「放射性物質汚染対処特措法」で、8000ベクレル/kg以下の廃棄物を一般廃棄物として自治体に押しつけていることや、「汚染状況重点調査地域」だけを支援する方針であること、さらに重点地域内でも放射線量が比較的「高い地域」と「低い地域」に区分し除染方法等に差をつけていることなど、国が全面的に責任を持つとはほど遠いやり方に、県民は不信感を募らせています。県民は毎時0.23マイクロシーベルトを超えた場所は線量の高低や自治体区分に関わらず、きめ細かな線量調査と実効ある除染、子どもの健康を守る対策を求めています。8000ベクレル/kg以下の廃棄物や除染した土壌対策も、国が責任を持って行うよう求めています。そうした問題に答えようとせず、最終処分場建設を進めようとしても県民の理解と納得は得られません。ついては下記のとおり国ならびに環境省につよく申し入れるものです。

記

- 1 . 矢板市塩田の国有林への最終処分場候補地選定を白紙に戻し、選考方法を一から見直し、やり直すこと。
- 2 . 最終処分の方法・場所については、政府の責任で専門家の知見を総集した科学的な検討を行い、開かれた形で、国民・住民の合意のもとに議論をすすめること。
- 3 . 「放射性物質汚染対処特措法」を見直し、8000ベクレル/kg以下の放射性廃棄物、除去した土壌も国の責任において対策を講じること。毎時0.23マイクロシーベルトを超えた場所は、放射線量の高低や自治体区分にかかわらず、効果的な除染と住民の健康を守る対策に国が全面的に責任をもって取り組むこと。
- 4 . 8000ベクレル/kg以下の放射性廃棄物、除染で除去した土壌などの仮置き場の設置に国が責任を持って取り組むこと。
- 5 . 福島第一原発の事故は収束とはほど遠く、放射性物質を封じ込めることができていない。この先、再び栃木県内に放射性廃棄物が飛来するようなことが起きないとは限らず、県民は大きな不安を持っている。国は誤った収束宣言を撤回し、事故収束と放射能封じ込めに内外の英知を結集して全力をあげること。
- 6 . 国民は、政府のパブリックコメントを見ても明らかなように8割が「即時原発ゼロ」を求めている。使用済み核燃料や廃棄物の処理の方法が未確立の原発を稼働させ続ければ処理できない核のゴミを出し続けることになる。再稼働させた大飯原発を停止させ、その他の原発も再稼働させることなく、即時ゼロにすることを政策決定すること。

以上